

下記の通り、一般競争入札を行うので、札幌市契約規則（平成 4 年規則第 9 号）第 4 条の規定に基づいて告示します。

令和 4 年（2022 年）10 月 31 日

札幌市長 秋元 克広

記

**1 契約担当部局**

〒060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目

札幌市市民文化局市民自治推進室市民活動促進担当課 CSR 担当係（電話 011-211-2964）

**2 入札に付する事項**

(1) 調達件名

令和 4 年度さっぽろまちづくりスマイル企業活動レポート制作業務

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

契約書に示す着手の日から令和 5 年 3 月 15 日（火）まで

(4) 入札の方法

総価で入札に付する。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10%に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）を入札書に記載すること。

**3 入札参加資格**

(1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が大分類「一般サービス業」、中分類「情報サービス、研究・調査企画サービス業」に登録されている者であること。

(3) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。

(4) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での入札参加を希望していないこと。

(5) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中で

ないこと。

- (6) 業務を行う事業所（本社・支店等）の所在地が札幌市内であること。
- (7) 業務を行う事業所において、告示日を起点とした過去3年間に官公庁が発注した以下の業務の履行実績がいずれも1回以上ある者。
  - ア 地域のまちづくり活動に関する参加促進業務
  - イ 地域のまちづくり活動の取材やインタビューに基づく冊子等の企画・編集
- (8) その他札幌市契約規則及び札幌市競争入札参加資格審査等取扱要綱の規定に基づく入札参加者の不適格要件に該当しないこと。

#### 4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書を交付する場所及び問い合わせ場所  
上記1に同じ。なお、入札説明書は札幌市市民文化局のホームページからダウンロード可能。  
([http://www.city.sapporo.jp/shimin/support/csr/report\\_k\\_2022.html](http://www.city.sapporo.jp/shimin/support/csr/report_k_2022.html))
- (2) 入札書の受領期限  
令和4年11月7日（月）9時30分（送付による場合は必着）
- (3) 開札の日時及び場所  
令和4年11月7日（月）10時00分  
札幌市役所13階市民自治推進室内
- (4) 入札書の提出方法  
別紙1の様式にて作成し、持参又は送付により提出すること。

#### 5 入札手続等

- (1) 入札保証金 免除
- (2) 契約保証金 要  
契約を締結しようとする者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定後、契約保証金の納付に係る通知（納入通知書到達）の日の翌日から起算して5日後（5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日）までに、納付し、又は提供しなければならない。  
なお、指定期日までに納付又は提供がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を行う。  
ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときは、契約保証金を免除することがある。
- (3) 入札の無効  
本告示に示した入札参加資格のない者のした入札、入札に関わる条件に違反した者のした入札その他札幌市契約規則第11条各号及び札幌市競争入札参加者心得第8項各号の一に該当する入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法等
  - ア 落札者の決定  
札幌市契約規則第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札候補者として、落札を保留のうえ下記

イの審査を行い、その結果、入札参加資格を有する者と確認できた場合に、落札候補者を落札者とする。

イ 入札参加資格の審査

落札の決定を保留した後、落札候補者が、入札参加資格を有する者であることを審査(事後審査方式)する。

落札候補者は、入札執行者の指示があった日(原則として開札日)の翌日から起算して3日以内(土曜日、日曜日及び休日を除く。)に、入札説明書に示す書類(上記3に掲げる入札参加資格を有することを証する書類)を提出しなければならない。

なお、指定期限までに提出がない場合は、当該落札候補者を、入札参加資格のない者のした入札と見なし無効とする。

ウ 入札参加資格を有しなかった者の取扱い

上記イの審査の結果、落札候補者が、入札参加資格を有しない者であることを確認した場合、その者の入札を無効とする。この場合には、予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札(有効な入札に限る。)した者を、新たな落札候補者とし、上記イの審査を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(6) 詳細は入札説明書による。